

政策局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

人口減少・超高齢社会の到来、経済のグローバル化の進行、地球環境・エネルギー問題や安心・安全に対する意識の高まり、さらには地方分権と市民参加の進展など、本市を取り巻く状況は大きく変化しています。

その中で、市政運営の基本となる総合振興計画基本構想に掲げられた本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進していくことが求められています。

特に、重要な政策課題である「本庁舎のあり方の検討」、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」については、着実に取組を進めていく必要があります。

情報化施策の推進においては、安心安全なICT（情報通信技術）の推進と情報格差の解消という両面からの取組が求められています。

また、社会保障・税・災害対策の分野でマイナンバーの活用が開始されるため、本市でも、制度導入に向けた取組を進める必要があります。

さらに、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力のPRなど本市の情報発信にも取り組む必要があります。

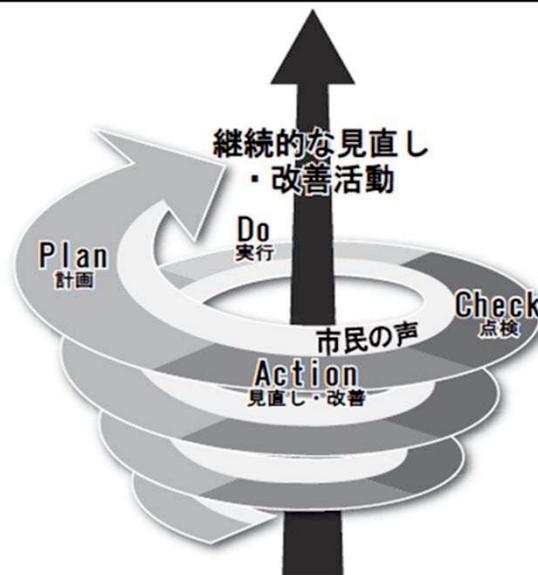
（1）総合振興計画の推進

市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、平成25年度に新たに策定した後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び実施計画（計画期間：平成26～29年度）の着実な推進を図ることが必要です。

PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

<目指すべき将来都市像>

多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
若い力の育つゆとりある生活文化都市



(2) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書（平成12年9月）」にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎のあり方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。

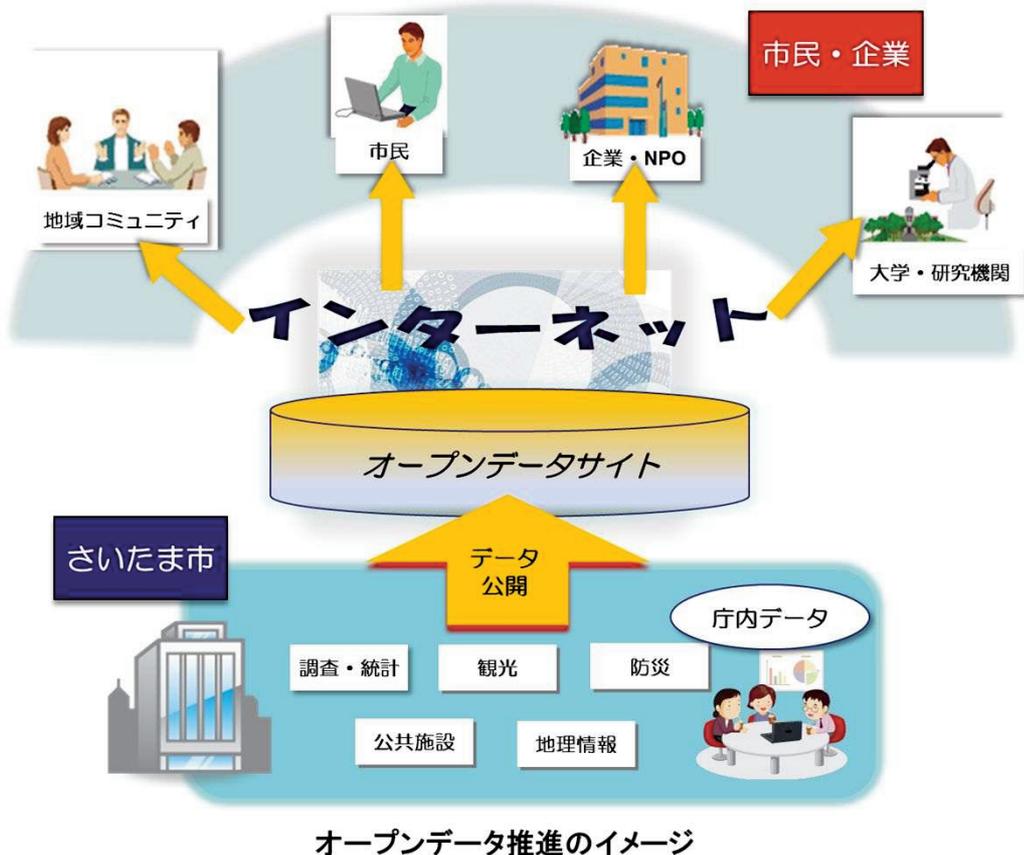
本庁舎のあり方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論をさらに深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てることが必要です。

(3) ICT（情報通信技術）を活用した行政サービスの向上

情報化施策の推進においては、ICTを安全に活用して市民サービスやまちづくりの施策を実施し、市民がその効果を実感できること、さらにオープンデータ等の活用により、市民と行政との連携を推し進め、更なる市民サービスの向上を図っていく必要があります。

そのために、誰もがICTの恩恵が得られる行政を目指し、情報格差解消に取り組むことが重要となっています。



(4) 社会保障・税番号制度の整備

本市では、平成29年7月の情報連携開始までの限られた期間の中で、対応すべき業務の見直し、条例等の整備、特定個人情報保護評価、住民記録・税をはじめとする各情報システムの改修等を支援する必要があります。

これらを円滑に進めるため、全庁横断的な取組が求められていることから、「さいたま市社会保障・税番号制度導入検討本部」において、調査・検討等を行う必要があります。

マイナンバーの導入スケジュール



マイナンバーの利用範囲

社会 保 障 分 野	年金分野	年金の資格取得・確認、給付を受ける際に利用
	労働分野	雇用保険等の資格取得・確認、給付を受ける際等に利用
	福祉・医療 その他分野	医療保険等の保険料徴収等の医療保険者における手続き、福祉分野の給付、生活保護の実施等、低所得者対策の事務等に利用
	税分野	国民が税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書等の記載に利用
	災害対策分野	被災者生活再建支援金の支給に関する事務等に利用

(5) 情報システムの更改

情報システムを安定稼働させるためには、情報技術の進歩に合わせて適切なシステム更改を行っていく必要があります。

平成27年度は、国民健康保険システム等の再構築のほか、社会保障・税番号制度の導入による番号カードの配布が予定されるなど、同制度の導入にかかるシステム対応が必要となっています。

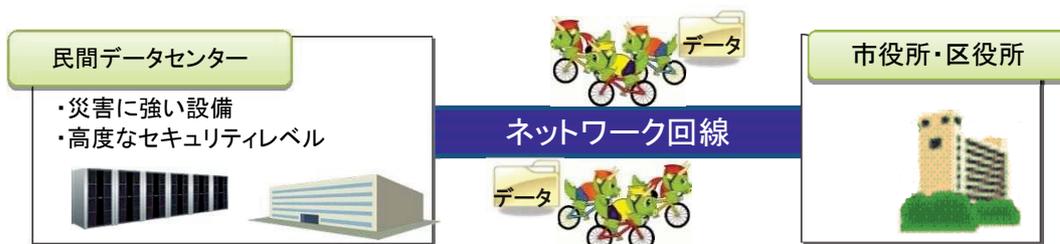
一方で、世界規模で頻発するサイバー攻撃等のリスクも高まってきていることから、これまで以上にセキュリティ対策の強化が必要となっています。

(6) 情報システムの安定的、効率的な運用

各情報システムを一括して運用する統合運用管理は、住民記録システムや税システムなど市民サービスに直結する情報システムの運用を行うものであるため、継続性と安定性が求められています。

また、今後新規構築、再構築されるシステムや、社会保障・税番号制度対応に伴い改修が予定されている情報システムの運用についても、継続性と安定性が求められます。

これらを実現していくためには、情報システムの構築・改修の段階から運用設計基準に基づいた運用設計が必要となるため、情報システム運用管理室、情報システム所管課及びその関係者により、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図る必要があります。



(7) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

本市東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策のマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線の延伸を実現し、さらには東日本の中核都市を目指す必要があります。

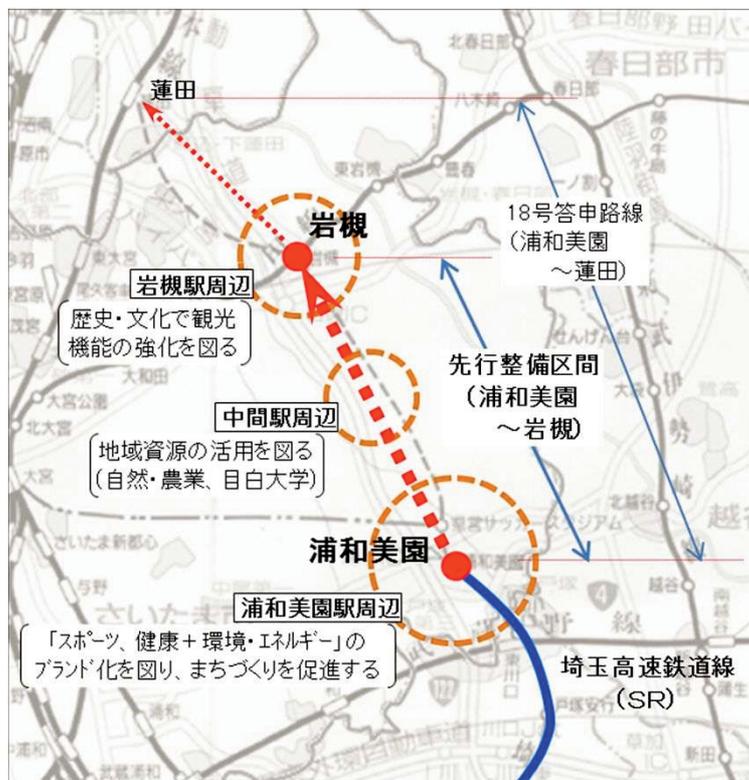
あわせて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者等の関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

1. 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

- ・浦和美園駅～岩槻駅間快速バス運行を補助
- ・浦和美園～岩槻地域成長市民方を補助
- ・情報発信事業の実施

2. 地下鉄7号線延伸促進事業

- ・地下鉄7号線延伸線基本計画調査
- ・さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会への支援



(8) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援が求められています。

また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報発信にも取り組んでいくことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の推進を図ります。

また、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」に関する取組をより積極的に進めます。

ICTを活用した更なる市民サービスの向上や、情報システム経費の適正化と情報セキュリティの強化を推進するとともに、「社会保障・税番号制度」導入に係るシステム改修やマイナンバー活用の検討を行います。

情報システムの更改による安定稼働を確保し、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。

関係省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力のPRなど本市の情報発信を実施します。

(1) 総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の着実な推進を図ります。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		総合振興計画推進事業 〔企画調整課〕	16,682 (16,682)	16,081 (16,081)	総合振興計画の市民理解を深めるための取組とPDCAサイクルに基づく適切な進行管理により、後期基本計画及び実施計画を着実に推進

(2) 本庁舎のあり方について、具体的かつ専門的な議論をさらに深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
2		本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	6,688 (6,688)	6,692 (6,692)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催
3		庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	506,954 (500,000)	505,949 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(3) 情報システム最適化事業を推進します。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
4	総 行 業	情報システム最適化事業 〔ICT政策課〕	74,081 (74,081)	108,513 (108,513)	情報通信技術を効果的に活用した行政サービスの展開及び市民ニーズの実現、情報システム経費の適正化並びに情報セキュリティの強化推進

(4) 社会保障・税番号制度を整備・促進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
5		社会保障・税番号制度 整備事業 〔番号制度整備室〕	12,449 (12,449)	23,525 (23,525)	番号制度の導入に伴い、対応すべき業務の見直し、条例等の整備、特定個人情報保護評価、情報システム改修等の支援

(5) 情報システムの安定運用を確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
6		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	419,389 (369,553)	577,872 (452,832)	利用期間の終了するシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するとともに、法令等の制定・改正に対応してシステムを改修

(6) 情報システムの安定的、効率的な運用を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
7		情報システム運用管理 事業 〔情報システム運用管 理室〕	764,859 (764,859)	773,626 (773,626)	各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用

(7) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
8	総 成	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	58,032 (58,032)	60,468 (60,468)	浦和美園～岩槻地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策を推進
9	総 成	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 室〕	18,609 (12,550)	27,108 (21,050)	地下鉄7号線の延伸に向け、埼玉県と共同で基本計画調査を行うとともに、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業を支援

(8) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
10		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,298 (10,298)	10,019 (10,019)	市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力のPRなど市政の情報を発信

3. 見直し事業一覧

(単位:千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
情報システム運用管理室	WAN・自動交付機 停電対応業務委託の 廃止	スケールメリットを生かし情報通信基盤WANネットワーク保守業務に当該作業を含めることにより、単独の業務委託契約を廃止する。	△ 3,591
東部地域・鉄道戦略室	埼玉高速鉄道(株) 貸付金事業の廃止	H26年度にADR(私的整理:裁判外紛争解決手続)により、埼玉高速鉄道(株)の抜本的な経営改善が図られ、H27年度以降の同社に対する財政支援が不要となることが見込まれるため、事業を廃止する。	△ 70,000
東部地域・鉄道戦略室	埼玉高速鉄道(株) 出資金事業の廃止	H26年度にADR(私的整理:裁判外紛争解決手続)により、埼玉高速鉄道(株)の抜本的な経営改善が図られ、H27年度以降の同社に対する財政支援が不要となることが見込まれるため、事業を廃止する。	△ 70,200

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企画調整事務事業		予算額	37,524
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 37,524
<事業の目的・内容> 局内外の連絡調整や事務遂行に必要な庶務、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウエルネスさいたま」の推進等に取り組みます。			
<特記事項> 『ふるさと応援』寄附の受入れを促進します。		前年度予算額 16,432 増減 21,092	
<主な事業>			
1 本庁舎整備審議会の開催	6,688	4 ユニバーサルデザインの推進	119
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催します。		ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、啓発のための講演会を実施する等により、ユニバーサルデザインを推進します。	
2 「スマートウエルネスさいたま」の推進	4,065	5 『ふるさと応援』寄附の受入促進	18,720
「スマートウエルネスさいたま」推進月間を設定し、集中的に普及啓発活動を実施する等、「歩く」を基本に、「体を動かす、体を動かしてしまおう」まちづくりを総合的に進める「スマートウエルネスさいたま」を推進します。		返礼品を工夫するほか、広報の充実、寄附申込みの利便性向上を図り、『ふるさと応援』寄附の受入れを促進します。	
3 大学コンソーシアムさいたまとの連携	2,099	6 庶務事務その他	5,833
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対する支援等を行います。		局内外の連絡調整や事務遂行に必要な庶務等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	259
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 259
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			
		前年度予算額 341 増減 △ 82	
<主な事業>			
1 大都市企画主管者会議	70	4 九都県市首脳会議首都機能部会	29
20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。		九都県市で共同し、首都機能に関する諸問題等について検討を行います。	
2 首都圏県都市長懇話会	68	5 その他の会議	22
首都圏県都として共通する諸問題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。		首都圏広域地方計画協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。	
3 首都圏業務核都市首長会議	70		
多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	8,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	17款 財産収入 8,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		前年度予算額 8,000	
		増減 0	
<主な事業> 1 合併振興基金への積立て 8,000 [参考]			
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		運用益の推移 ・平成21年度運用益 11,698,400円 ・平成22年度運用益 7,159,717円 ・平成23年度運用益 5,500,925円 ・平成24年度運用益 2,163,066円 ・平成25年度運用益 2,560,875円 充当先事業 ・平成21～22年度：咲いたまつり開催事業 ・平成23～26年度：観光団体運営補助事業	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	506,954
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	17款 財産収入 6,954
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		- 一般財源 500,000	
		前年度予算額 505,949	
		増減 1,005	
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立て 506,954 [参考]			
庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		基金残高の推移 ・平成24年度末残高 1,971,241,656円 ・平成25年度末残高 2,472,953,230円 ・平成26年度12月31日時点残高 2,974,213,607円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	16,682
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 16,682
<事業の目的・内容> 総合振興計画について市民の理解を深めるための取組を実施するとともに、PDCAサイクルに基づく適切な進行管理を行い、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。 また、後期基本計画実施計画の実施状況(平成26年度分)を確認し、報告書を作成します。		前年度予算額 16,081 増減 601	
<主な事業> 1 計画の推進 16,105 総合振興計画について市民の理解を深め、市民参加を促す取組を進めるとともに、計画の推進や新たな総合振興計画の策定における課題の調査研究を行います。			〔基本構想〕まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。
2 後期基本計画実施計画実施状況報告書の作成 577 後期基本計画実施計画の実施状況(平成26年度分)を確認し、報告書を作成します。			〔後期基本計画〕基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。
			〔実施計画〕基本計画に定められた施策を展開するため、個別の実施計画事業を定めるもの。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	74,081
局/部/課	政策局/政策企画部/ICT政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 74,081
<事業の目的・内容> 情報通信技術を活用し行政サービスの拡充を図るとともに、市民と行政の連携を推進し、地域の活性化を図ります。 また、更なるコスト削減、安心安全な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。		前年度予算額 108,513 増減 Δ 34,432	
<特記事項> 次期情報化計画等の策定業務が終了しました。			
<主な事業> 1 情報システム最適化業務 22,810 効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みます。			4 地域ICT人材育成業務 3,034 情報格差の解消、情報通信技術の利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施します。
2 情報セキュリティ強化業務 情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施します。			5 情報システムにおける業務継続マネジメント業務 災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用するマネジメント体制を推進します。
3 電子市役所構築業務 36,233 電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会保障・税番号制度整備事業		予算額	12,449
局/部/課	政策局/政策企画部/ICT政策課番号制度整備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 12,449
<事業の目的・内容> 平成29年7月の情報連携開始までの限られた期間の中で、本市として対応すべき業務の見直しを行い、条例等の整備、特定個人情報保護評価、住民記録・税をはじめとする各情報システムの改修等を支援します。 また、全庁横断的な取組が求められていることから、「さいたま市社会保障・税番号制度導入検討本部」において、調査・検討等を行います。			
<特記事項> 特定個人情報保護評価等に対する支援業務の一部が終了しました。		前年度予算額 23,525	
		増減 Δ 11,076	
<主な事業>			
1 番号制度導入支援業務 番号制度の導入を遅滞なく行うため、システム改修に係る支援、独自利用の実効性検討、特定個人情報保護評価、市民への周知など全体の進捗管理を実施します。		平成27年度	平成28年度
		▲(H27. 10)個人番号付番・通知(通知カード)	
2 番号制度の啓発と関係機関との連絡調整 市民へ広く番号制度を啓発するためのリーフレットを作成するとともに、制度を有効に活用するため、国や他の政令指定都市等との会議に参加し、情報収集を行います。		▲(H28. 1)個人番号利用開始・個人番号カード交付	
		▲(H29. 1)情報連携(国)	
		▲(H29. 7)情報連携(国と自治体)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業		予算額	2,732,796
局/部/課	政策局/政策企画部/情報システム課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	15款 国庫支出金 49,836
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。		21款 諸収入 240	
		- 一般財源 2,682,720	
		前年度予算額 3,046,782	
		増減 Δ 313,986	
<主な事業>			
1 情報システム管理運用事業 2,313,407 本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、システム改修や情報ネットワークの管理、情報セキュリティ対策等を行います。			
2 情報システム更改事業 419,389 市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに法制定・法改正に対応したシステムの改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム運用管理事業		予算額	873,169
局/部/課	政策局/政策企画部/情報システム課情報システム運用管理室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 873,169
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		前年度予算額	799,860
		増減	73,309
<主な事業> 1 統合運用管理による各情報システムの運用 414,030 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。			
2 各情報システムの保守 459,139 各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、保守を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,298
局/部/課	政策局/東京事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 10,298
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援を実施します。 また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。		前年度予算額	10,019
		増減	279
<主な事業> 1 市政に関連する情報の収集・提供 1,938 市政運営に必要な情報・資料を効率的・効果的に収集し、所管課に迅速に提供するとともに、市政情報等を国等の関係機関にも提供します。			
4 事務所の維持管理 6,368 所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。			
2 省庁等の関係機関との連絡調整 729 効率的・効果的な市政運営のため、各関係機関との連絡調整を行い、良好な関係を保持し、提案要望活動等に際しての支援を行います。			
3 市の魅力のPRなど市政の情報発信 1,263 情報の集積及び発信拠点でもある東京での立地を生かし、関係する部局と連携を図りながら、市の魅力のPRや市政情報の発信、企業誘致の支援等を対外的に実施します。			